

「地方財政の状況」（令和7年版地方財政白書）のポイント

総務省

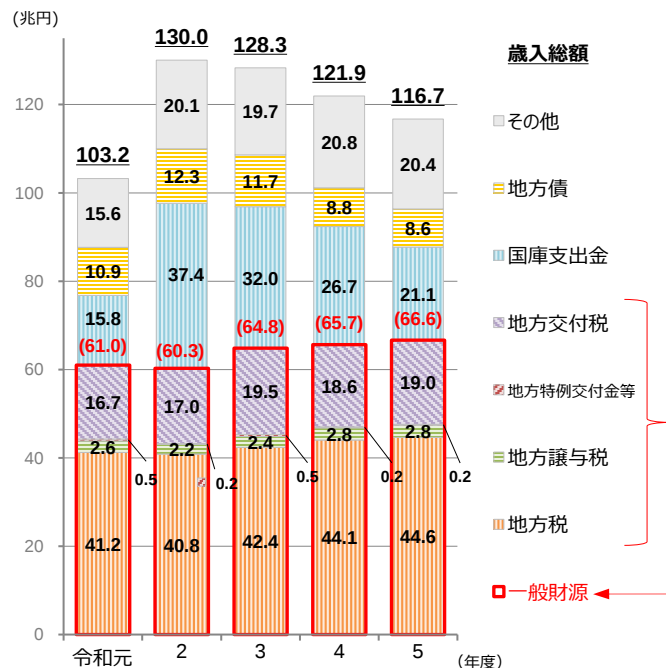
地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして毎年度国会に報告するもの
【今年度の閣議決定・国会報告】 令和7年3月下旬

令和5年度決算の概況

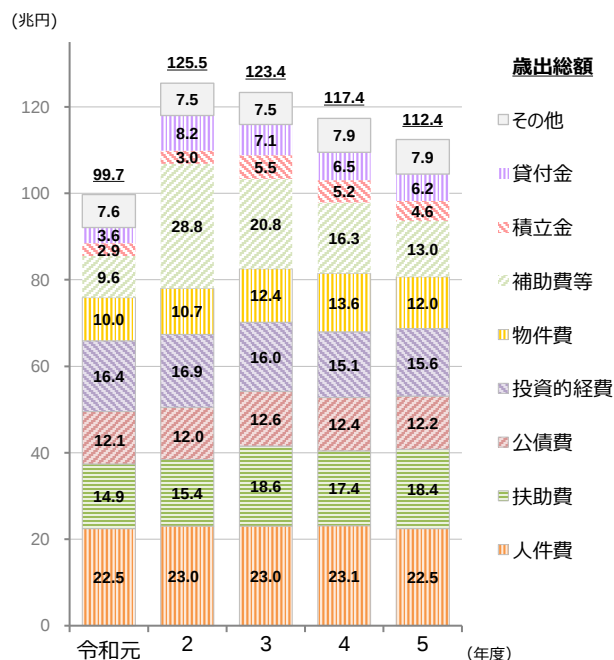
歳入 116兆6,936億円 （前年度比 5兆2,516億円 減、4.3% 減）

歳出 112兆4,220億円 （前年度比 4兆9,336億円 減、4.2% 減）

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



【歳入の主な増減要因】

〔減少〕 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減等による国庫支出金の減少
（前年度比 5兆5,903億円 減）

〔増加〕 個人住民税や固定資産税の増等による地方税の増加
（前年度比 5,688億円 増）

【歳出の主な増減要因】

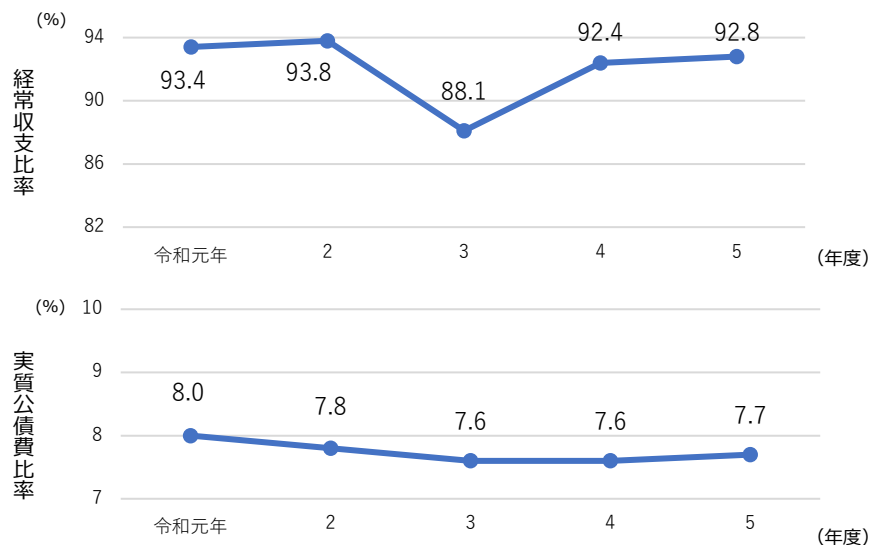
〔減少〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等による補助費等及び物件費の減少
（前年度比 4兆9,421億円 減）

〔増加〕 低所得者世帯給付金の増等による扶助費の増加
（前年度比 1兆67億円 増）

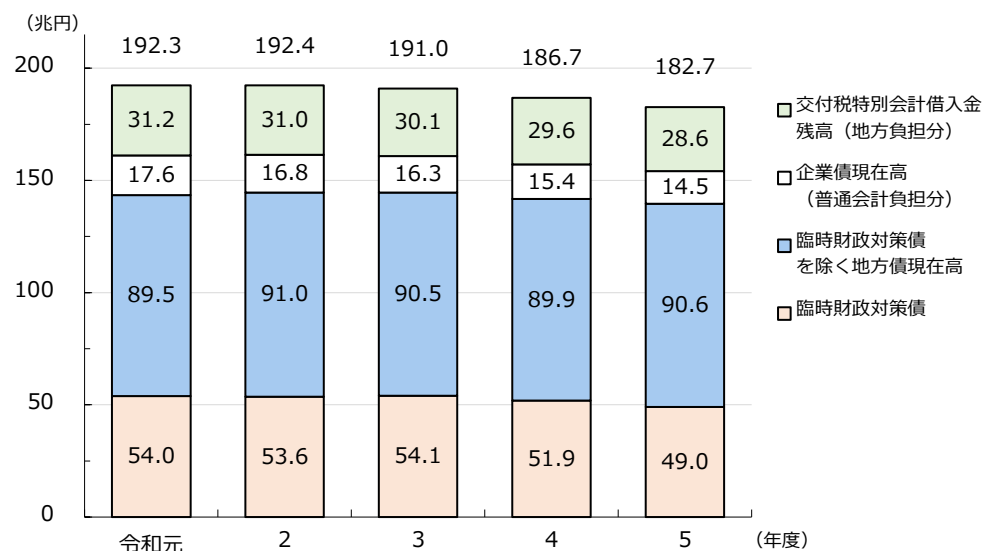
主な財政指標及び将来の財政負担

- 経常収支比率、実質公債費比率は、令和3年度（補正予算の影響）を除けば、概ね横ばいで推移
- 普通会計が負担すべき借入金残高は、臨時財政対策債、交付税特別会計借入金の残高を中心に減少

・ 経常収支比率 **92.8%** （前年度比 0.4ポイント 上昇）
 ・ 実質公債費比率 **7.7%** （前年度比 0.1ポイント 上昇）



・ 普通会計が負担すべき借入金残高 **182兆7,049億円**
 （前年度比 4兆17億円 減、2.1% 減）



最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

新たな地方創生の展開	地方創生2.0の「基本的な考え方」等、持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組
物価高等への対応	補正予算の対応、公共施設等の光熱費・施設管理の委託料等に関する対応、地方公務員の給与改定等
防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等	令和6年能登半島地震の被災地への対応、防災・減災、国土強靱化の推進等、公共施設等の適正管理の推進
自治体DX・地域社会DXの推進	マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及・利活用の推進、自治体DXの推進、地域社会DXの推進 等
全世代型の社会保障制度の構築	社会保障の充実と人づくり革命、全世代型社会保障構築を目指す改革、こども・子育て政策の強化
財政マネジメントの強化	地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革 等
地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進	地方自治制度の見直し、地方公務員行政に係る取組、地方分権改革の推進 等